

令和8年度 当初予算の概要

1 令和8年度当初予算総括表

(単位：千円)

会計別	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前年度比較	
				増減率%
一 般 会 計	14,849,000	9,920,000	4,929,000	49.7
特 別 会 計	2,407,700	2,437,900	△30,200	△1.2
国民健康保険特別会計	1,231,800	1,334,900	△103,100	△7.7
事業勘定	1,085,000	1,173,400	△88,400	△7.5
診療施設勘定	146,800	161,500	△14,700	△9.1
介護保険特別会計	940,600	881,400	59,200	6.7
後期高齢者医療特別会計	235,300	221,600	13,700	6.2
公営企業会計（水道事業会計）				
収 入	467,771	478,643	△10,872	△2.3
水道事業収益	413,139	399,489	13,650	3.4
資本的収入	54,632	79,154	△24,522	△31.0
支 出	535,101	517,031	18,070	3.5
水道事業費用	390,637	371,161	19,476	5.2
資本的支出	144,464	145,870	△1,406	△1.0
公営企業会計（下水道事業会計）				
収 入	1,122,851	1,405,816	△282,965	△20.1
下水道事業収益	989,000	992,543	△3,543	△0.4
資本的収入	133,851	413,273	△279,422	△67.6
支 出	1,349,013	1,621,111	△272,098	△16.8
下水道事業費用	988,877	985,374	3,503	0.4
資本的支出	360,136	635,737	△275,601	△43.4

【概要説明】

令和8年度当初予算のうち一般会計にあつては148億4,900万円となり、前年度比49億2,900万円、49.7%の増となっています。

一方、特別会計にあつては、国民健康保険特別会計事業勘定が10億8,500万円、前年度比8,840万円、7.5%の減、国民健康保険特別会計診療施設勘定が1億4,680万円、前年度比1,470万円、9.1%の減、介護保険特別会計が9億4,060万円、前年度比5,920万円、6.7%の増、後期高齢者医療特別会計が2億3,530万円、前年度比1,370万円、6.2%の増、特別会計全体では、24億770万円、前年度比3,020万円、1.2%の減となっています。

水道事業会計は、収入では4億6,777万1千円、前年度比1,087万2千円、2.3%の減、支出では、5億3,510万1千円、前年度比1,807万円、3.5%の増となっています。

下水道事業会計は、収入では11億2,285万1千円、前年度比2億8,296万円5千円、20.1%の減、支出では13億4,901万3千円、前年度比2億7,209万8千円、16.8%減となっています。

2 令和8年度一般会計目的別歳入歳出予算比較表

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 町税	4,145,350	4,071,534	73,816	1.8	27.9
2. 地方譲与税	50,770	51,856	△ 1,086	△ 2.1	0.4
3. 利子割交付金	1,100	900	200	22.2	0.0
4. 配当割交付金	20,000	16,000	4,000	25.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,000	11,000	10,000	90.9	0.1
6. 法人事業税交付金	53,000	51,000	2,000	3.9	0.4
7. 地方消費税交付金	430,000	408,000	22,000	5.4	2.9
8. 環境性能割交付金	120	5,600	△ 5,480	△ 97.9	0.0
9. 地方特例交付金	31,599	22,270	9,329	41.9	0.2
10. 地方交付税	5,000	5,000	0	0.0	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	1,425	1,533	△ 108	△ 7.0	0.0
12. 分担金及び負担金	28,842	22,959	5,883	25.6	0.2
13. 使用料及び手数料	37,163	36,817	346	0.9	0.3
14. 国庫支出金	1,657,790	1,130,741	527,049	46.6	11.2
15. 県支出金	534,647	418,481	116,166	27.8	3.6

16. 財産収入	141,995	127,908	14,087	11.0	1.0
17. 寄附金	1,801	3,781	△ 1,980	△ 52.4	0.0
18. 繰入金	3,966,876	1,761,650	2,205,226	125.2	26.7
19. 繰越金	75,000	75,000	0	0.0	0.5
20. 諸収入	121,922	157,370	△ 35,448	△ 22.5	0.8
21. 町債	3,523,600	1,540,600	1,983,000	128.7	23.7
歳入合計	14,849,000	9,920,000	4,929,000	49.7	100.0

【概要説明】

一般会計予算の歳入では、町税が4億1,453万5千円で、前年度比7,381万6千円、1.8%の増、歳入全体に占める割合は、27.9%と最も多くなっています。町税の主なものは、町民税が1億2,655万1千円、固定資産税が2億7,951万9千円です。

国庫支出金が1億6,779万円で、前年度比5億2,704万9千円、46.6%の増、歳入全体に占める割合は、11.2%となっています。国庫支出金の主なものは、学校施設環境改善交付金、児童手当交付金、障害者自立支援給付費国庫負担金、子どものための教育・保育給付費交付金などです。

県支出金が5億3,464万7千円で、前年度比1億1,616万6千円、27.8%の増、歳入全体に占める割合は、3.6%となっています。県支出金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、施設型給付費・地域型保育給付費負担金、給食費負担軽減交付金、公立学校情報機器整備事業費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金などです。

繰入金が3億9,687万6千円で、前年度比2億2,522万6千円、125.2%の増、歳入全体に占める割合は、26.7%となっています。繰入金の主なものは、公共施設建設基金繰入金、公共建築物維持基金繰入金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金などです。

町債が3億2,360万円で、前年度比1億9,300万円、128.7%の増、歳入全体に占める割合は、23.7%となっています。町債の主なものは、学校教育施設等整備事業債及び公共施設等適正管理推進事業債などです。

歳入合計は1億4,849万円で、前年度比4億9,920万円、49.7%の増となっています。

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 議会費	94,816	94,801	15	0.0	0.6
2. 総務費	1,865,359	1,441,746	423,613	29.4	12.6
3. 民生費	3,104,022	2,850,385	253,637	8.9	20.9
4. 衛生費	609,482	561,336	48,146	8.6	4.1

5. 農林水産業費	89,116	80,698	8,418	10.4	0.6
6. 商工費	104,234	17,495	86,739	495.8	0.7
7. 土木費	775,275	816,977	△ 41,702	△ 5.1	5.2
8. 消防費	334,776	354,339	△ 19,563	△ 5.5	2.3
9. 教育費	7,597,899	3,503,550	4,094,349	116.9	51.2
10. 災害復旧費	8	8	0	0.0	0.0
11. 公債費	199,804	129,169	70,635	54.7	1.3
12. 諸支出金	64,209	59,496	4,713	7.9	0.4
13. 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	14,849,000	9,920,000	4,929,000	49.7	100.0

【概要説明】

総務費は、庁舎中規模修繕事業に係る工事費の増や窓口改善事業（書かない窓口）の増、自治体システム標準化事業の減などにより、前年度比29.4%増の18億6,535万9千円となっています。

民生費は、川越幼稚園認定こども園化事業に係る工事費の皆増、児童手当の減や川越幼稚園認定こども園化改修工事等設計業務の皆減などにより、前年度比8.9%増の31億402万2千円となっています。

衛生費は、環境クリーンセンター運営事業に係る負担金の増や水道事業会計補助金の減などにより、前年度比8.6%増の6億948万2千円となっています。

土木費は、下水道事業会計負担金の増、下水道事業会計補助金や朝明ポンプ場維持管理負担金の減などにより、前年度比5.1%減の7億7,527万5千円となっています。

教育費は、中学校整備事業に係る工事費の増、地区公民館長寿命化改修事業に係る工事費の減などにより、前年度比116.9%増の75億9,789万9千円となっています。

構成比は、教育費が51.2%と一番高く、次いで民生費、総務費、土木費、衛生費の順となっています。

3 令和8年度一般会計予算 性質別比較表

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
◆人件費	1,926,075	1,838,458	87,617	4.8	13.0
○物件費	2,153,473	1,705,500	447,973	26.3	14.5

○維持補修費	28,203	26,264	1,939	7.4	0.2
◆扶助費	1,348,046	1,270,499	77,547	6.1	9.1
○補助費等	1,303,480	1,464,508	△ 161,028	△ 11.0	8.8
■普通建設事業費	7,399,851	3,028,663	4,371,188	144.3	49.8
■災害復旧事業	8	8	0	0.0	0.0
◆公債費	199,804	129,169	70,635	54.7	1.3
○積立金	103,033	94,387	8,646	9.2	0.7
○貸付金	5,400	5,400	0	0.0	0.0
○繰出金	371,627	347,144	24,483	7.1	2.5
○予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	14,849,000	9,920,000	4,929,000	49.7	100.0

※決算統計の考え方に基づき、性質の区分を一部移動させて計上しています。

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
◆義務的経費	3,473,925	3,238,126	235,799	7.3%	23.4%
■投資的経費	7,399,859	3,028,671	4,371,188	144.3%	49.8%
○その他の経費	3,975,216	3,653,203	322,013	8.8%	26.8%
歳出合計	14,849,000	9,920,000	4,929,000	49.7%	100.0%

【概要説明】

一般会計予算の性質別では、普通建設事業費が73億9,985万1千円、144.3%の増となっています。増となった主な理由は、中学校整備事業の増などによるものです。また、歳出全体に占める割合は、49.8%と最も多くなっています。

人件費は、19億2,607万5千円で、前年度比8,761万7千円、4.8%の増となっています。

物件費は21億5,347万3千円で、前年度比4億4,797万3千円、26.3%の増となっています。増となった主な理由は、つながる笑顔のまち応援商品券事業の皆増及び窓口改善事業（書かない窓口）の増などによるものです。

補助費等は、13億348万円で、前年度比1億6,102万8千円、11.0%の減となっています。減となった主な理由は、朝明ポンプ場維持管理事業の負担金及び下水道事業会計補助金の減などによるものです。

扶助費は、13億4,804万6千円で、前年度比7,754万7千円、6.1%の増となっています。増となった主な理由は障害児入所給付費等の増などによるものです。

繰出金は、3億7,162万7千円で、前年度比2,448万3千円、7.1%の増となっています。増となった主な理由は、国民健康保険特別会計診療施設勘定繰出金の増などによるものです。

公債費は、1億9,980万4千円で、前年度比7,063万5千円で、54.7%の増となっています。増となった理由は、元利償還金の増によるものです。

積立金は、１億３０３万３千円で、前年度比８６４万６千円、９．２％の増となっています。増となった主な理由は、各基金の利子積立金の増などによるものです。

４ 地方債の現在高

地方債現在高表

(単位：千円)

会 計 別	令和７年度末 現在高見込額	令和８年度中増減見込		令和８年度末 現在高見込額
		借入予定額	元金返済見込額	
一 般 会 計	2,335,056	3,523,600	156,847	5,701,809
特 別 会 計				
合 計	2,335,056	3,523,600	156,847	5,701,809

【概要説明】

町の支出は、原則として借金せずに、町税などで賄うこととされていますが、臨時的に多額の費用が必要な場合や、将来の住民にも経費を負担していただくことが公平と考えられる場合には、国などからお金を借入れることができます。

借入れにあたっては、世代間の負担に不均衡が生じないように、また、財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的な借入れを行っていきます。

令和８年度の借入予定額及び返済見込額などは、上記の地方債現在高表のとおりで、一般会計において３５億２，３６０万円の借入れを行います。うち中学校整備事業として３２億１，９９０万円、地区公民館長寿命化改修事業として１億３，５００万円のほか、川越幼稚園認定こども園化事業などで借入れを予定しています。また、令和８年度中の元金返済は１億５，６８４万７千円を予定し、令和８年度末の現在高は５７億１８０万９千円の見込みです。

５ 基金の現在高

基金現在高表

(単位：千円)

基 金 名	令和７年度末 現在高見込額	令和８年度中増減見込		令和８年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
１．財政調整基金	7,944,100	38,824	677,072	7,305,852
２．減債基金	2,898,485	12,779	156,846	2,754,418
３．公共建築物維持基金	6,468,285	25,009	784,750	5,708,544
４．公共施設建設基金	3,938,317	13,320	2,291,840	1,659,797
５．いきいきまちづくり基金	1,077,280	5,069	30,463	1,051,886
６．安全なまちづくり基金	1,103,606	6,187	13,860	1,095,933
７．その他基金（※）	1,496,729	1,845	12,045	1,486,529
総 計	24,926,802	103,033	3,966,876	21,062,959

【概要説明】

令和8年度末の一般会計の基金残高の総額は、210億6,295万9千円と見込んでおり、そのうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は、73億585万2千円となる見込みです。そのほか、減債基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金などがあり、将来の事業計画を見据えて積立てを行うとともに、必要なときに取り崩して使用するなどして、財政負担の平準化と財源の有効活用を図っています。

※その他基金

教育文化振興基金、ふるさと・水と土保全基金、ふるさと創生事業基金、公営住宅建設基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金、大きく羽ばたけ基金、みえ森と緑の県民税市町交付金基金、土地開発基金